

厚生労働省所管得独立行政法人の 類型別整理表

研究を主な事業とする独立行政法人の比較

	(独)国立健康・栄養研究所	(独)労働安全衛生総合研究所	(独)医薬基盤研究所	(独)労働政策研究・研修機構
設置目的	国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る	労働者の安全及び健康の確保に資する調査及び研究を行う	医薬品技術等の向上のための基盤の整備を図り、もって、国民の保健の向上を図る	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資する
本部	東京都	東京都	大阪府	東京都
主な研究事業／研究の特色	肥満・糖尿病予防、食事摂取基準策定、健康食品の安全性情報の提供、国民の健康づくりに資する調査・研究【自然科学系】	労働者の安全、生命と健康を確保するための研究開発、重大な労働災害の調査等の実施【自然科学系】	創薬に向けた基盤的な研究、難病・疾患のための培養細胞等の提供、研究機関等への研究の振興【自然科学系】	厚生労働省の指示・要請に基づき労働政策の企画・立案に資する調査研究を実施【社会科学系】
主な研究成果	糖尿病の予防法の究明、食事摂取基準・運動基準提示、健康食品の安全性・有効性の情報提供	足場からの墜落防止措置等関係法令の制定等の基礎となる研究、アスペスト、ナノマテリアル等の職域での健康影響、測定手法等の研究	企業との共同研究による世界最大規模の安全性DBの確立、多価ワクチンの基盤技術の開発、ヒトiPS細胞樹立時の研究費支援	若年者(ニート・フリーター)雇用支援に関する研究、パートタイム労働者の雇用管理実態に関する調査研究、ワーク・ライフ・バランスに関する調査研究、非正規労働者等に関する調査研究
年間研究発表数	論文発表109報(英文92、和文17) 学会発表211回(国際56、国内155)	論文発表:381報 講演・口頭発表:354回	論文発表192報(英文162、和文30) 学会発表429回(国際106、国内323)	論文発表:173報 講演・口頭発表:116回
職員数(うち非常勤)	106(62)人 うち研究員 36(4)人	116(9)人 うち研究員 97(7)人	241(159)人 うち研究員 95(48)人	118(0)人 うち研究員 36(0)人
予算規模(うち国費)	8.4(7.4)億円 うち研究費 1(1)億円	23.5(23.1)億円 うち研究費 7.2(6.9)億円	111(103)億円 うち研究費 89(84)億円	29.4(28.4)億円 うち研究費 3.8(3.8)億円
施設・設備	生活習慣病予防の研究を行う運動フロア・プール、ヒューマンカロリメーター、骨密度測定器	遠心力载荷装置 分析透過型電子顕微鏡 等	薬用植物資源研究センター 霊長類医学研究センター	労働大学校
主な連携機関	JAXA(宇宙航空研究開発機構)、国立極地研究所、連携大学院(6機関)、(独)国民生活センター	東京大学、東京工業大学、東京都市大学、北里大学、米国・労働安全衛生総合研究所ほか	日本製薬工業協会、連携大学院(3機関)、東京大学、北海道大学、熊本大学ほか	国立教育政策研究所等の政策研究機関や、ILO、OECD等の国際機関

研究を主な事業とする独立行政法人の比較

	(独)国立健康・栄養研究所	(独)労働安全衛生総合研究所	(独)医薬基盤研究所	(独)労働政策研究・研修機構
過去の整理統合の経緯	平成13年4月に国立健康・栄養研究所から独立行政法人化	平成18年4月に(独)産業安全研究所と(独)産業医学総合研究所を統合	平成17年4月に(独)医薬品・医療機器総合機構、国立医薬品食品衛生研究所、国立感染症研究所の一部が統合	平成15年10月に、(特)日本労働研究機構及び国の労働研修所を整理・統合して発足
研究以外の実施事業	健康食品等に関する情報提供を行う栄養情報担当者(NR)の認定業務 <ul style="list-style-type: none"> 職員 1人 予算 3,400(400)万円 	—	—	労働行政担当職員研修 <ul style="list-style-type: none"> 職員 管理3人、事業19人 予算3.9(3.9)億円
設立年月	平成13年4月	平成18年4月	平成17年4月	平成15年10月
備考	現在、(独)労働安全衛生総合研究所及び(独)医薬基盤研究所との統合に向けて検討中	現在、(独)国立健康・栄養研究所及び(独)医薬基盤研究所との統合に向けて検討中	現在、(独)国立健康・栄養研究所及び(独)労働安全衛生総合研究所との統合に向けて検討中	労使の参画を得て運営される社会科学系の政策研究機関

高度専門医療研究を行う独立行政法人の比較

	(独)国立がん研究センター	(独)国立循環器病研究センター	(独)国立精神・神経医療研究センター	(独)国立国際医療研究センター	(独)国立成育医療研究センター	(独)国立長寿医療研究センター
設置目的	がんその他の悪性新生物についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う	循環器病に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う	精神・神経疾患等に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う。	感染症その他の疾患に係る医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う	成育医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う。	長寿医療に関する調査、研究、技術の開発、医療の提供、技術者の研修等を行う
本部	東京都	大阪府	東京都	東京都	東京都	愛知県
担っている機能／事業の特色	<ul style="list-style-type: none"> がん治療に係る質の高い医療の提供 (年間約5,000件の手術、1日約120人の通院化学療法の実施、陽子線治療等先進医療の提供、モデル的緩和ケアの提供) がんの原因・本態解明、革新的な検診法や診断・治療技術の開発、がん医療の均てん化、がん情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器病に係る最新・最善の医療の提供 (国内心移植48例のうち22例を実施、年間約3,000件の重症循環器病救急搬送の受け入れ) 先端医療技術の開発と普及 (在宅型体内埋め込み型人工心臓・次世代型呼吸補助装置の開発等) 	<ul style="list-style-type: none"> 脳とこころと身体の健全な統合を目指す医療の実践 (1日平均400名以上の精神・神経外来患者の受け入れ、1万以上の筋検体の保存、筋ジストロフィー確定診断の中核施設等) 世界唯一の「精神・神経医療研究センター」として、統合的な精神・神経科学研究を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症等に係る高度総合専門医療の提供(中心疾患として、HIV/AIDS、肝炎、感染症、糖尿病・代謝疾患) 国際医療協力の実践、研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 成育医療における高度先駆的医療やモデル医療の提供 (年間1,600件以上の分娩、年間約6,300件の小児手術を实践、小児ICU等を活用した24時間365日体制の重症小児救急搬送の受け入れ、虐待等を含めた小児のこころのケア) 成育医療を発展させるTR等の研究の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者疾患の包括的・全人的医療の提供(高齢者の生活の質を向上に向けた医療の提供、地域の保健・医療・福祉と連携した在宅医療モデルの開発・提供、認知症の早期診断法の開発等の先駆的医療の提供) 老化の制御と老年病克服のための新しい医療の発展の普及に尽力
主な研究成果	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん・肺がん・肝がんの病理診断を体系化 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅型体内埋め込み型人工心臓 次世代型呼吸補助装置の開発 世界に先駆けて発見した生理活性ペプチド、タンパク質を診断・治療の開発へ応用 	<ul style="list-style-type: none"> 多発性硬化症に対する画期的治療薬の開発、筋ジストロフィーに対する遺伝子治療の推進、自殺対策の研修及び情報提供、自殺の危険因子の解明 	<ul style="list-style-type: none"> 途上国でのHIV・マリアの感染制御、糖尿病患者登録、肝炎治療効果の予測法開発 	<ul style="list-style-type: none"> 免疫異常等小児難病に対する遺伝子治療の開発 iPS細胞、ES細胞を用いた再生医療の推進 	<ul style="list-style-type: none"> アルツハイマー病、血管性認知症等及び骨粗鬆症等の発症メカニズムの解明、治療・予防法に関する研究 高齢者のQOLを損ねる口腔機能や排泄機能の障害における再生・再建医療の研究の推進
病床数(平成22年度)	計 1,025床 — 1,025床	計 640床 — 640床	計 923床 — 250床 精673床	計 1,423床 — 1,149床 結・感 44床 精 230床	計 460床 — 460床	計 402床 — 402床
患者数(平成21年度)	入院 310,894人 外来 399,972人	入院 185,910人 外来 155,727人	入院 148,585人 外来 107,488人	入院 356,973人 外来 581,268人	入院142,118人 外来95,211人	入院83,709人 外来114,396人
平成22年4月職員数(うち非常勤)	管理部門43(8)人 病院・研究部門 1,991(584)人	管理部門47(9)人 病院・研究部門 1,197(234)人	管理部門45(12)人 病院・研究部門 868(284)人	管理部門 61(15)人 病院・研究部門 1,981(512)人	管理部門38(8)人 病院・研究部門 1,108(334)人	管理部門34(10)人 病院・研究部門 528(147)人
平成22年度予算規模(うち国費)	475(95)億円 うち診療事業 318(0.18)億円	238(59)億円 うち診療事業 169(2.23)億円	226(62)億円 うち診療事業 118(0.98)億円	450(92)億円 うち診療事業 330(6.67)億円	189(50)億円 うち診療事業 136(3.99)億円	96(35)億円 うち診療事業 27(1.70)億円
施設・設備	疾病ゲノムセンター 陽子線棟	バイオテクノロジー棟 ガンマナイフ棟 先進医工学センター 研究開発基盤センター	小型動物実験棟 総合動物実験棟	糖尿病研究センター 肝炎・免疫研究センター EIS治療・研究開発センター 国際疾病センター 救命救急センター	臨床研究センター 全ゲノムSNPs解析装置 新生児乳児用デジタルX線TVシステム	認知症先進医療開発センター
設置年月	昭和37年1月	昭和52年6月	昭和61年10月	平成5年10月	平成14年3月	平成16年3月

独立行政法人の運営する病院の比較

	労災病院	国立病院	社会保険病院・厚生年金病院																		
設置主体	(独)労働者健康福祉機構	(独)国立病院機構	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)が病院を保有(設置期限は平成24年9月末まで) ※RFOから、(社)全国社会保険協会連合会(全社連)及び(財)厚生年金事業振興団(厚生団)等6団体に運営を委託																		
担っている機能／事業の特色	労災病院グループを核としたネットワークにより、労災疾病等に関する予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供、労災疾病等に関する研究、職域関係者(産業医等)に対する産業保健活動等を推進	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の医療政策の実施機関として、平成16年に独立行政法人化 我が国唯一の全国病院ネットワークによる人的・技術的・資金的な相互支援を実施しながら、診療・臨床研究・教育研修が一体となった事業を展開 特に、結核、重症心身障害、筋ジストロフィー、心神喪失者等医療観察法等の他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療、国の政策上、特に体制確保が求められる4疾病5事業に対する医療等を実施するとともに、EBM推進のための大規模臨床研究等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 主に昭和20年代に、健康保険の保険料や年金保険料を財源として、政府管掌健康保険の被保険者や厚生年金の障害年金受給者等のために設置 地域医療を担い、4疾病5事業やリハビリテーションをはじめとして、地域住民にとって不可欠な医療を提供するとともに、介護事業も実施 																		
本部・支部	本部:神奈川県	本部:東京都 支部:6ブロック	RFO:千葉県 全社連:東京都 厚生団:東京都																		
病院数 (平成22年度)	30	144	62(社会保険病院52、厚生年金病院10) ※ 委託先 全社連:社保48 厚生3 厚生団:厚生7、その他4団体:社保4																		
病床数 (平成22年度)	計 12,887床 一 12,875床 療 0床 結・感 12床 精 0床	計 56,508床 一 48,385床 療 156床 結・感 3,256床 精 4,711床 ※ 一般病床のうち、重心 7,381床、筋ジス 2,280床	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(全社連)</th> <th>(厚生団)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>14,118床</td> <td>2,803床</td> </tr> <tr> <td>一</td> <td>13,663床</td> <td>2,521床</td> </tr> <tr> <td>療</td> <td>161床</td> <td>282床</td> </tr> <tr> <td>結・感</td> <td>248床</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>精</td> <td>46床</td> <td>0床</td> </tr> </tbody> </table> ※ 主な委託先の全社連・厚生団について記載、以下同じ		(全社連)	(厚生団)	計	14,118床	2,803床	一	13,663床	2,521床	療	161床	282床	結・感	248床	0床	精	46床	0床
	(全社連)	(厚生団)																			
計	14,118床	2,803床																			
一	13,663床	2,521床																			
療	161床	282床																			
結・感	248床	0床																			
精	46床	0床																			
患者数 (平成21年度)	入院:3,820,034人 外来:6,893,219人 ※ うち労災患者 入院:117,295人 外来:349,217人	入院 16,161,453人 外来 11,596,799人 ※ 入院患者のうち、結核533,886人、重症心身障害 2,692,458人、筋ジストロフィー762,137人、心神喪失者等医療観察法131,861人 他	入院:(全)3,594,130人、(厚)800,687人 外来:(全)6,667,213人、(厚)950,070人 ※ 全社連について、平成22年3月31日で委託契約を解除した浜松病院を含む																		

独立行政法人の運営する病院の比較

	労災病院	国立病院	社会保険病院・厚生年金病院
職員数 (平成22年4月)	本部 131人 病院管理部門 500人 病院事業部門 13,792人 その他施設 629人	本部・支部 280人 病院管理部門 2,099人 病院事業部門 48,679人	(全社連) (厚生団) 本部 56人 37人 病院管理部門 580人 100人 病院事業部門 24,336人 4,720人 ※ 病院管理及び事業部門について、介護老健施設、看護学校等の職員を含む ※ 厚生団は平成22年9月1日現在の数
職員身分	非国家公務員	国家公務員	非国家公務員
平成22年度 予算規模 (うち国費)	3,145(310)億円 うち診療事業 2,685(0)億円	8,676(484※)億円 うち診療事業 7,990(86)億円 ※うち347億円は、国期間分の退職給付費債務である。	全社連:3,189.2(1.9)億円(収入予算) うち診療事業2,839(1.9)億円(収入予算) 厚生団:570(0.9)億円(収入予算) うち診療事業545(0.9)億円 ※ 収入予算は平成22年度、国からの財政支出は平成21年度を仮置きしている ※ 運営費に保険料財源は投入していない ※ 国からの財政支出である臨床研修費等補助金及び地域診療情報連携推進費補助金については、他の病院と同様の地位にある病院として補助を受けているものであって、特別な地位にあることを理由に受けている補助金ではない
当該独立行政法人が行う他の事業	○ 労災病院事業以外(本部、産保センター、リハビリ施設等) ・ 職員 管理 81人、事業662人 ・ 予算 194億円(108億円) ○ 未払賃金立替払事業(本部) ・ 職員 管理 0人、事業17人 ・ 予算 266億円(202億円)	—	—
過去の整理統合の経緯	37病院(H16:独法発足時)→30病院(H20)	236病院(S61)→154病院(H16:独法発足時)→144病院(H22:現在)	63病院(H20:旧社会保険庁からRFOへの社保病院等の出資時)→62病院(H22:現在)
病院の設置年	昭和24年	昭和20年	昭和20年
備考		(独)国立病院機構の職員の非国家公務員化法案を次期通常国会提出に向けて準備中	・平成21年の政権交代により、病院の設置目的等の類似する社会保険病院及び厚生年金病院等の運営主体を原則として統合し、運営の効率化と安定化を図るため、(独)地域医療機能推進機構を設立する法案を提出する方針が決定。法案を提出したが、第174回通常国会(平成22年)において審議未了のため法案は廃案 ・RFOの設置期限が平成24年9月末までとなり、与野党の調整状況を踏まえつつ、必要な時期に受け皿となる法案の提出を検討

労働関係の独立行政法人の事業の比較

現状

見直し後

法人名	主な事業	実施機関
(独)高年齢・障害者雇用支援機構	高年齢者の雇用支援	○定年引上げ等を支援するための給付金の支給 ○高年齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主に対する援助
	障害者の雇用支援	○職業リハビリテーションの実施・技法開発、地域の関係機関に対する専門的助言・援助 ○障害者職業能力開発校における先導的な職業訓練の実施、訓練技法の開発・普及 ○障害者雇用納付金の徴収及び調整金・報奨金、助成金の支給 ○障害者雇用のため必要な職場環境整備等事業主に対する相談援助、アビリンピックの開催等
(独)雇用・能力開発機構	離職者等の職業能力の開発	○職業訓練指導員の再訓練等 ○ものづくり分野の訓練、ものづくり分野以外の訓練(委託訓練) ○事業主支援 ○若者への職業体験機会の提供等
	雇用促進住宅	○雇用促進住宅の譲渡・廃止(平成33年度まで)及びそれまでの間の管理・運営業務
	雇用管理の改善	○中小企業、建設事業主の雇用管理改善関係の相談・助成金の支給等
(独)勤労者退職金共済機構	勤労者財産形成促進業務	○財形貯蓄を行う勤労者に対する融資(財形持家融資・財形教育融資) ※財形教育融資は廃止予定
	退職金共済の運営	○中小企業退職金共済事業の運営

↓
廃止

高年齢・障害者・求職者雇用支援機構

- ・高年齢者の雇用支援
- ・障害者の雇用支援
- ・職業能力開発業務(地方移管されないポリテクカレッジ・ポリテクセンターの設置・運営、職業能力開発総合大学校の設置・運営(※))
※ 相模原校は廃止し、小平校に集約化
- ・雇用促進住宅の譲渡・廃止及びそれまでの間の管理・運営業務(暫定業務)

都道府県・地方自治体

- ・都道府県が希望し受入条件が整うポリテクカレッジ・ポリテクセンターを移管
- ・委託訓練(H23～都道府県)
- ・地方自治体が希望し受入条件が整う地域職業訓練センター、コンピューターカレッジ等

廃止

- ・地方自治体が受入れを希望しない地域職業訓練センター、コンピューターカレッジ等

国(都道府県労働局)

勤労者退職金共済機構

- ・勤労者財産形成促進業務(財形持家融資)
- ・退職金共済の運営